

国民生活産業・消費者団体連合会

生団連会報

2025年12月 VOL.68

トップニュース

第1回 有事における国民的危機への対応委員会 開催

会員紹介 We Are SEIDANREN!

・株式会社タカキベーカリー

活動報告

- ・第14回 新・災害対策委員会 開催
- ・第14回 国家財政の見える化委員会 開催
- ・第13回 外国人の受入れに関する委員会 開催
- ・第14回 エネルギー・原発問題委員会 開催
- ・六ヶ所村視察研修会
- ・事務局員紹介
- ・第3回 ジェンダー主流化委員会 開催
- ・多様性をチカラに! ジェンダー広場
- ・大阪生団連 第7回会合 開催
- ・北海道生団連 第6回会合 開催



生団連の使命・設立の想い

國民の生活・生命を守る

この強い使命感のもとに私は生団連を発足させました。

2011年の東日本大震災直後、その混乱状況を目の当たりにして、わが国には経済団体はあれど国民の生活と生命を守るために声を上げる団体は存在しないのだと痛感しました。一念発起し、生活と関わりの深い企業・団体と消費者団体に結束を呼びかけました。企業と消費者が手を携えて国民的課題の解決に取り組むことが最善だと考えました。今の日本を覆っている閉塞感に風穴を開け、将来に希望の灯をともすため、生活者である我々が自ら考え、行動し、改革を起こす原動力となることを生団連は目指しています。

ファウンダー 清水 信次

2025年10月～2025年11月の生団連の主な動き

10月	6日 第3回 ジェンダー主流化委員会
	10日 第14回 新・災害対策委員会
	10日 第1回 有事における 国民的危機への対応委員会

10月	17日 大阪生団連 第7回会合
	24日 北海道生団連 第6回会合
11月	13日 第17回 消費者部会
	19日 中四国生団連 第2回会合

2025年12月以降の生団連の活動予定

12月	5日 第3回 常務理事会・理事会合同会議
	12日 ジェンダー主流化委員会 アンコンシャスバイアス勉強会

第1回 有事における 国民的危機への対応委員会 開催

10月10日(金)有事における国民的危機への対応委員会開催を記念して、これまでの活動経緯の報告と、有識者によるパネルディスカッションを行いました。

【パネリスト】



▲福田 充 様(危機管理研究の専門家)
(日本大学危機管理学部 学部長)



▲大庭 誠司 様(政府実務経験者)
(学校法人藤田学園 危機管理監)



▲橋本 笹子 様(現場支援者)
(特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパン
国内事業部 次長 珠洲事務所 事業統括)

【会場の様子】



▲会場の様子



▲委員会後、事務局にて
「平時から顔の見える関係」をつくる懇親会を実施しました

事務局より報告

【有事委員会の新設・これまでの活動の振り返り】

- ・本重点課題は新型コロナウイルス感染症対策として始まったが、近年はあらゆる有事に一元的に対応する政府司令塔機能の強化について調査・研究活動を実施
- ・これからは会員内外を巻き込んでより実効性のある提言を行うべく、有事委員会を新設

パネルディスカッション

【目的】

能登半島地震などの災害対応で明らかになった政府自治体の課題を、専門家・政府実務経験者・現場で活動する支援団体が一同に議論することで、官民連携において国と現場で求められることを明らかにする

【ディスカッション(要旨)】

福田様：能登半島地震の災害インテリジェンスの欠如、ロジスティクスの崩壊。オールハザードアプローチの重要性について

大庭様：政府の初動対応の実態、過去からの改善点と現状の課題。その解決に向けた防災庁への期待

橋本様：NPOの活動に支えられる現場の実態。産官学民連携において「平時から顔の見える関係」の重要性

【出席者からのご意見】

有事・災害対応において、①会員企業・団体による物資供給や食の提供などの現場対応、②行政・政治への制度的働きかけ、という二つの側面から取り組み、具体的な制度提言を検討すべき。

【事務局所感】

本パネルディスカッションで出た議題をもとに、危機管理体制のさらなる強化に向けた提言発出に向けて、次回の委員会で議論を行ってまいります。

第14回 新・災害対策委員会 開催

10月10日(金) 第14回新・災害対策委員会を開催し、今年度の活動進捗状況と「大規模炊き出し」や各種内容について報告・議論を行いました。



▲阿南会長



▲会場の様子



▲川本事務局長



▲はままつ na net 様

25年度活動進捗報告

【活動進捗報告】

- ・NPO等との意見交換会を開催
- ・生団連・NPO等の連携強化
 - ①「北の国災害サポートチーム」様との連携
 - ②「はままつ na net」様との関係構築
- ・ぼうさいこくたい2025in新潟出展
- ・能登半島地震被災地視察

【食事支援実現の模索 意見交換】

- ・給食施設利用による支援の調査検討の結果、
給食施設に拘らず、大規模炊き出しで検討
(検討キーワード：大規模・スマートスタート・応用可能)
→各メーカー様からの支援を募集中

【その他 意見交換】

- ・NPO等との連携
- ・物資支援活動について

【出席者からのご意見】(一部抜粋)

- ・大規模炊き出しについて、まずはスマートスタートで横展開していけたらよい。メニューバリエーションなど被災地が飽きない工夫もしたい。
- ・大規模炊き出しについて、水が使えないなどインフラ状況に応じたマニュアル整備が必要。
- ・企業が災害時にどの団体へ支援を申し出ればよいかわからない。「顔の見える関係づくり」の重要性を感じる。
- ・災害時のトイレ問題は後回しにされるが課題が大きい。今後情報共有・協力を希望するという声があった。
- ・能登地震の実例より、継続的な支援の重要性を強く実感。より一層関係者との連携が必要である。

【事務局所感】

活発にご議論いただきありがとうございました。

日本ではおよそ1年半ごとに激甚災害が発生している現状を踏まえ、また能登の現地視察を通じて皆様のご苦労や復興への思いを直接拝見し、取り組みへの決意を新たにいたしました。

「大規模炊き出し」の実現に向け、会員企業・団体の皆様にご参加いただき、一緒に作りあげて参ります。引き続き、ご協力のお申し出も心よりお待ちしております。

第14回 国家財政の見える化委員会 開催

9月16日(火)第14回国家財政の見える化委員会を開催し、中長期の活動ロードマップやファクト集制作について意見交換を行いました。



▲江田座長名代
(キリンビール株式会社 執行役員)



▲意見交換の様子

25年度活動進捗報告

【活動進捗報告】

● [調査報告]

国家財政の見える化に関する視点の整理

例) 議員は選挙対策、財源探しを重視した「見える化」

● [調査報告]

予算審議の実態調査

例) 選挙対策を重視し、予算委員会はスキャンダルの追及を重視

● [結果報告]

7月参院選 公開質問状

・独立財政機関について、与党・共産党が賛成に変化

【中長期ロードマップ 意見交換】

- 取り組みやその実現性を共有するロードマップ策定に向けた意見交換(キックオフ)

【ファクト集制作】

- 財政の正しい問題認識を持つためのツールを作成
 - ・事務局案をもとに意見交換

意見交換のまとめ

- ・ロードマップ、ファクト集ともに前向きな評価をいただき、全体の方向性について合意が得られた。
- ・ロードマップについては、より実現可能性の高い中間目標を、時間軸とともに設定すべきとの意見があった。
- ・ファクト集については、情報の鮮度を意識した発信など、広報の視点を重視することの重要性が共有された。

【事務局所感】

発言の絶えない活発な意見交換となり、また、初参加の方も積極的にご意見頂き、ありがとうございました。
かねてより「分かりづらい」「難しい」とご指摘をいたしましたが、ロードマップの意見交換の中では、分かりやすくなったと評価いただき、また、見える化の実現に向けた具体的な意見など、前向きなご意見も頂くことができました。

また、ファクト集の制作も見える化の取り組みを裏付け、共感を得るための効果的なツールとなり得るとの手ごたえを得ることができました。

第13回 外国人の受入れに関する委員会 開催

9月1日(月)第13回外国人の受入れに関する委員会を開催し、今年度の活動進捗状況と今後の活動の方向性について報告・議論を行いました。



▲浜田座長(株式会社ニッスイ 代表取締役会長)



▲会場の様子

25年度活動進捗報告

【基本指針】

- ・25年上期で、採択・賛同数が84会員から111会員へ増加。面談を活用し、採択・賛同数増加に向けて引き続きアプローチを実施

【教育】

- ・追加で群馬県を調査し、散在地域にも適用可能なモデル図や仕組み等に関して、今回のご議論を踏まえ次回の委員会にて再度ご提案し、26年に文部科学省へ提言

【就労】

- ・育成就労制度に関しては、議論いただいた内容について、必要に応じて改めて入管庁と意見交換を実施。一方、分野別運用方針については、生団連として意見しない
- ・育成就労以外の在留資格に関して、「技・人・国」と「特定活動46号」について、引き続き会員から意見を収集し、入管庁との意見交換を目指す

【出席者からのご意見】(一部抜粋)

- ・教育は単純に人権・社会福祉の問題と捉えがちだが、秩序という面や社会分断を防ぐという点でも社会的に非常に重要。國の方針として、外国ルーツの子どもを受入れることが国策にとってどのような意味があるのか、社会福祉や秩序のためだけでなく、前向きな意味で外国ルーツの子どもたちを育てる必要があるという考え方もと、議論する必要がある。
- ・日本語教育について、中小零細企業では予算的な制約もある。また、企業側はN4取得などのハードルに直面しているが、どの程度の教育が必要かという基準が明確でなく、対応に苦慮している。
- ・認定日本語教育機関は41機関、そのうち就労分野は2機関にとどまり、厳格な審査が行われている一方で、担い手の育成は不十分である。育成就労制度に必要な日本語教育の基盤整備は急務であり、入管庁ではなく文科省に対して拡充を求めるべきである。

【事務局所感】

活発なご意見をいただき、ありがとうございました。

外国人に関する課題は世論でも大きな関心を集めておりますが、「日本人と外国人が互いを尊重し、共生する社会の実現」を目指し、引き続きご意見を賜れますと幸いです。

第14回 エネルギー・原発問題委員会 開催

9月25日(木)第14回エネルギー・原発問題委員会を開催しました。

合計55名が参加し、活発な議論が展開されました。



▲村田座長(株式会社高島屋 代表取締役社長)



▲会場の様子

■議事

I. 委員会名称変更について

II. 2025年度上期活動報告

- ①資源エネルギー庁主催かべ新聞コンテスト後援
- ②省エネ補助金制度勉強会
- ③高レベル放射性廃棄物勉強会(地層処分)
- ④青森県六ヶ所村エネルギー関連施設視察研修会
議論:「地層処分の実現を加速させるには」

III. すべての電源の特長を俯瞰的に理解する

- ①各電源特長のファクト紹介
議論:「未来のエネルギー像」

■決定事項

- ・委員会名称変更は行わず、委員会活動に対する会員理解・参加促進に注力する
- ・議論内容について資源エネルギー庁との意見交換を検討する
- ・理想の電源について引き続き議論していく

【出席者からのご意見】(一部抜粋)

- ・原子力発電の裏には、埋めなければならない廃棄物、その作業をする作業員がいる。私たちはもっと関心を持たなければならない。国民的課題として機運を作っていくたい。
- ・労働組合としても、活動を通じて、組織内に問題解決に向けて共感できる人を増やしていきたい。
- ・日本経済を考えると、原発問題は解決しなければならない。日本は知恵を絞って世界に先んじて新しい道を拓いてほしい。国にはより力を入れて予算もつけてほしい。
- ・原発反対、再生可能エネルギー推進の立場であるが、日本経済にとって原発が必要なことも理解している。この難しい問題を解決し得る新技術について多くの国民に関心をもってほしい。
- ・委員会への参加者が増えないのは、多くの方が、エネルギー・原発問題を他人事として捉えていることに起因していると考える。電気が当たりまえに使えるその背景にも注目し、向き合ってほしい。
- ・六ヶ所村と原子力産業はうまく共生できていると感じたが、だからと言って放射性廃棄物を永続的に管理してもらうというわけにはいかない。廃棄物の問題を国民全体で議論できる働きかけをしたい。



▲発言される委員の皆様(ほかにも多くの方からご意見をいただきました)

【事務局所感】

活発にご議論いただきありがとうございました。

会員の皆様におかれましては、是非次回の委員会へのご参画をお願いします。ともに国民的議論の喚起に努めて参りましょう。

六ヶ所村視察研修会

9月11日～12日に青森県六ヶ所村にあるエネルギー関連施設の視察を行いました。

【視察目的】

- ① 使用済燃料の問題解決に向けて
 - ① 未だに稼働していない**再処理工場・MOX燃料工場**の現状を知る
 - ② 生団連としてできることと一緒に考える
- ② 「夢のエネルギー」とも呼ばれる**核融合技術**について、開発の現状を知る
- ③ 会員同士の交流を図り、充実した委員会議論に繋げる

【スケジュール】

■ 9月11日

- ・六ヶ所原燃PRセンター
- ・原子燃料サイクル施設（視察①）

■ 9月12日

- ・国際核融合エネルギー研究センター（視察③）
- ・六ヶ所村商工会会長（種市様）と意見交換（視察②）
- ・ユーラス六ヶ所ソーラーパーク（視察④）



▲視察メンバー 六ヶ所原燃PRセンターにて

【参加者】

11団体19名、50音順
関東シニアライフアドバイザー協会、グローバルテーブルサプライ、ゼンショーグループ労働組合連合会、ゼンショーホールディングス、全日本食品、高島屋、東京都地域婦人団体連盟、万城食品、明治労働組合、森永乳業、生団連事務局

視察①

◇六ヶ所原燃PRセンター・原子燃料サイクル施設

原子力発電で発生する使用済燃料の再処理等の現状について視察を含めて伺った

■ 事業内容

ウラン濃縮工場、低レベル放射性廃棄物埋設センター、使用済燃料受入貯蔵施設、
高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センター、**再処理工場、MOX燃料工場**

■ 観察のPoint

- ①再処理工場は、2013年12月に施行した「新規制基準」に対応するため竣工延期を繰り返している。現在、工事の96%が完了し、**26年度の竣工を目指す**
- ②原子力発電の使用済燃料は、日本原燃で再処理することで、**資源の有効活用、高レベル放射性廃棄物の安定化・減容化が期待できる**
- ③再処理で発生するプルトニウムは、**核兵器に転用できない状態**で管理されている
- ④日本原燃の施設では、使用済燃料の最終処分はできない（中間貯蔵の事業を実施）
- ⑤日本原燃では、青森出身者の雇用、地元企業への発注、村内全戸訪問、文化イベントの開催など、**地域との共生に積極的に取り組んでいる**



▲立地:青森県六ヶ所村に東京ドーム160個分の土地

出典:(一財)日本原子力文化財団 原子力・エネルギー図面集



▲低レベル放射性廃棄物埋設模型

六ヶ所村視察研修会

視察②

◇六ヶ所村商工会会長と意見交換

六ヶ所村商工会の種市会長に、村民の立場、事業者の立場から、原子力関連施設との共生について伺った

■ 講演・意見交換のテーマ

原子燃料サイクル施設との共生について「共生社会の実現に向けた取り組み」～今やるべきこととは～

■ 観察のPoint

- ①地勢が厳しく典型的な「出稼ぎの街」だったが、**日本原燃(株)**によって**安定的な職**が創出
- ②再処理工場の稼働延期について、「また国に裏切られるのでは?」という不安がある
- ③施設受入後、日本原燃が**全戸訪問**したり、雇用を創出するなどして少しずつ村民理解が深まった
- ④原子力関連施設は、地域固有の産業資源として**誇りと共生する責任、覚悟**を持っている
- ⑤バックエンド問題(地層処分など)は、**国民全体で考えるべき。最終処分場が決まらない不安**がある



▲種市 治雄 会長(会場:ろっかぽっかにて)

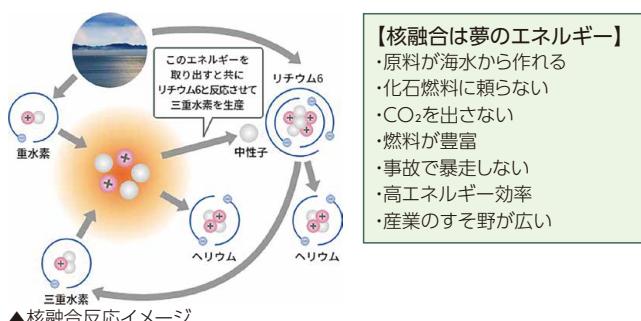


▲意見交換の様子

視察③

◇国際核融合エネルギー研究センター

夢のエネルギーと言われる核融合について研究実態を伺った。今世紀半ばに数十万kW発電実証を目指している



▲核融合反応イメージ

出典:文部科学省 https://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/fusion/

視察④

◇ユーラス六ヶ所ソーラーパーク

国内最大(2015年10月時点)のメガソーラーを見学した 東京ドーム50個分に相当する土地に50万枚以上のパネルを設置

一般家庭3.8万世帯に相当する発電量を誇る
視察を通じて太陽光発電に膨大な土地が必要であることを実感した



◀視察メンバー
ユーラス六ヶ所
ソーラーパークにて

事務局員紹介



金山 友里恵 (株式会社ニチレイフーズ)

10月1日付で着任いたしました、金山友里恵と申します。

「ジエンダー主流化」「災害対策」「食料安全保障・食品ロス削減」「北海道生団連」を担当いたします。
固定観念にとらわれず、前向きに取り組み、課題の解決を通じて国民全体・会員各社・団体の貢献につながるよう努めてまいります。

今後ともご指導ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

第3回 ジェンダー主流化委員会 開催

10月6日(月)第3回ジェンダー主流化委員会を開催し、男性育休取得推進についての追加要望と下期活動計画について議論を行いました。



▲塩澤座長(アサヒビール株式会社 会長)



▲川本事務局長(座長代行)



▲会場の様子

25年度活動進捗報告

【活動進捗報告】

目的別分科会成果の伸展と調査研究に注力

- ・「第六次男女共同参画基本計画」の基本的な考え方へのパブリックコメント発出
- ・企業の好事例調査(イケア・ジャパン株式会社)

【男性育休取得推進についての追加要望内容について】

- ・分科会参加者から出た要望を5つの分野において整理し、要望へまとめる
- ・「制度改善」「企業・社会への働きかけ」、「個人・家庭への支援」の大きく3点で整理
- ・さらに関係諸官庁への意見交換を併用し、より強い意見表明を実施

【下期活動計画】

- ・開催予定「本音の座談会」「好事例企業勉強会」「アンコンシャスバイアス勉強会」の企画提案

【出席者からのご意見】(一部抜粋)

■男性育休取得推進への追加要望■

- ・男性育休の課題は特に「上司の理解」が多かった。男性育休のメリットを国から示してほしい。
- ・育休取得日数の努力目標政府が示してほしい。
- ・収入、所得にも課題がある。一企業での対応は難しいが、男性育休の場合1～2週間は有休対応などあれば、男性も非常に取りやすくなるのではないか。

■下期活動計画■

- ・他業界、バイヤーの本音が聞きたい。商売において、サービスレベルなど企業の差別化のポイントでもある。男性育休取得がどこまで影響するのか知りたい。
- ・なかなか聞けないことなので、生団連がそういう機会を設けてくれることはありがたい。
- ・失敗事例も共有してほしい。挑戦して、失敗したことも各社あると思うのでそこから学べることもある。

【事務局所感】

男性育休取得推進を更に加速させるため、追加要望と調査を基に関係諸官庁への意見交換を実施して参ります。2025年度下期計画は、ご要望や意見を反映し、着実に実行してまいりますので、引き続きご参画をお願い申し上げます。

多様性をチカラに! ジェンダー広場 vol.1

『ジェンダー平等』は普遍的価値であり、サステナビリティや経済の合理性の観点からも取り組まなければなりません。ジェンダー主流化委員会では、開かれた議論による課題の認知・共有を通じて、ジェンダー主流化の視点を養いながら、ジェンダー平等の実現を目指します。

より多くの皆様に関心をもっていただけるように、情報を発信していきます。

書籍 ジェンダー用語の基礎知識

参考:内閣府男女共同参画局「みんなで目指す! SDGs×ジェンダー平等」「第5次男女共同参画基本計画 用語解説」

ジェンダー平等 Gender Equality

ゴール



性別に関わらず、平等に責任や権利や機会を分かちあい、あらゆる物事を一緒に決めてゆくこと

SDGsの中で特に重要な目標として位置付け

- ▼SDGs全体の「目的」
- ▼17のゴールを全て実現するための「手段」
- ▼一つの独立したゴール

5 ジェンダー平等を実現しよう



ゴール5「ジェンダー平等の達成と全ての女性及び女児のエンパワーメント」

- ・性別による差別を無くし、すべての女性と男性が対等に権利・機会・責任を分かち合える社会を作ること
- ・女性が自分のことを自分で決めながら生きる力をつけられるようにすること

ジェンダー主流化 Gender Mainstreaming

プロセス



あらゆる分野でのジェンダー平等を達成するため、全ての政策、施策及び事業について、ジェンダーの視点を取り込むこと

国際的なみちのり
2015 国連「持続可能な開発目標(SDGs)」採択
1997 国連経済社会理事会「ジェンダー主流化」定義

1995 北京世界女性会議「北京宣言」「行動綱領」採択

1979 国連総会「女子差別撤廃条約」採択

1946 国連「婦人の地位向上委員会」設立

ジェンダー 定義 Gender

「社会的・文化的に形成された性別」のこと
生物学的性別(セックス)とは異なる

座長メッセージ

▶塩澤座長
株式会社アサヒビル
会長



座長を務めます塩澤です。

今回から「多様性をチカラに! ジェンダー広場」と銘打って連載を開始します。

会員の皆様にとって、基本から応用まで、わかりやすく、皆様にとってお役に立てる情報を掲載できるよう、努めてまいります。ぜひご自身の組織で「これは活かせる」という内容があれば、ご活用下さい。こんな情報がほしい、自組織の取り組みを取材してほしい、といったリクエストや問い合わせ等、遠慮なく事務局までお声がけ下さい。

大阪生団連 第7回会合 開催

10月17日(金)大阪生団連 第7回会合を開催いたしました。

大阪生団連の会員企業・団体様より、25名の方々にご出席いただきました。



▲山口会長
(堺市消費生活協議会 会長)



▲木藤副会長
(日本ハム株式会社 取締役会長)

山口会長より、生団連は政府に対して発言力を持つ重要な団体であり、会員の意見を反映しながら活動を進めていく旨のご挨拶をいただきました。

最後に、木藤副会長より、自治体、企業、国民それぞれが生活を守り、よりよくするための主体的な取り組みが重要である。大阪生団連が生団連を牽引する存在として今後も活動を推進していきましょうとの閉会挨拶をいただきました。

【講演 BCP策定】

堺市産業振興局産業戦略部
産業企画課 課長 香束 英次 様

『BCP(事業継続計画) 策定に向けて』

- ・大阪府、堺市の想定される災害
- ・BCP(事業継続計画)とは
- ・民間企業におけるBCP策定状況
- ・堺市、その他BCP策定支援制度の紹介



BCマネジメントオフィス
代表 飯田 清人 様

『事業継続力を高めるために』

- ・南海トラフ巨大地震の脅威と備えの重要性
- ・BCPの入門編 事業継続力強化計画(ジギョケイ)の制度概要、認定を受けるメリットや作成ステップの紹介



【出席者からのご意見】(一部抜粋)

- ・BCP策定ができておらず、避難訓練や安否確認システム導入の初動対応整備を実施している。情報収集を行いながら、策定に向けて検討を進めたい。
- ・BCP策定に至っておらず、経営者として策定の書面的な計画だけではなく、従業員への意識浸透にも努めたい。

【委員会報告】【意見交換】

大阪生団連から、全国の課題別委員会へ6名の方に参加頂きました。参加者ご本人から、委員会報告と所感をご自身の言葉も交えてご報告いただきました。一緒に活動する大阪会員からの報告により、参加者の皆様も報告に熱心に耳を傾け、関心を示していました。

最後に、下期活動として、大阪生団連の課題別委員会担当設置について、次回会合に向けて会員面談等で意見交換を実施することをご提案しました。



▲発言される参加者の皆様(他にも多くの方からご意見をいただきました)



▲会場の様子

北海道生団連 第6回会合 開催

10月24日(金)北海道生団連 第6回会合を開催いたしました。

北海道生団連の会員企業・団体様より11名の方々にご出席いただき、食料安全保障をテーマに、活発な議論を行うことができました。



▲渡辺会長
(公益社団法人札幌消費者協会 会長)



▲熊谷専務理事



▲阿南会長

【議論のテーマ】

1.あるべき食料安全保障の指標とは?

- ・令和の米騒動や過去の食料危機を振り返り、どう評価できるか
- ・国際的な食料問題を見据え、国内の指標に限界はないか

2.生活者にとっての“食料安全保障”とは?

- ・供給力(自給率・輸出)以外の観点で必要な評価項目は
- ・国際比較の必要性について

【調査報告】

1.令和の米騒動について

- ・要因の振り返り
- ・過去の食料危機との比較

2.食料安全保障の指標について

- ・食料自給率について(設定理由やKPI体系について)
- ・世界各国の食料安全保障の指標について
(指標の国際比較)
- ・世界食料安全保障指数(GFSI)について

【出席者からのご意見】(一部抜粋)

- 食料自給率を上げておかないと、いざ輸入が途絶えた場合に、自衛隊などの活動が困難となり国の安全保障を脅かしかねないので、安定的な自給を目指すという意味で自給率の向上を目指すのは悪い目標ではないと考える。
- 指標について、自給率38%だと悪いのか、一方カナダの177%だと安心なのか、その点について国からここまで行けば大丈夫、という指標を出してもらうことが良い。
- 他国の指標の一つに「食料不安世帯率」がある。この指標を用いて消費者にアピールすれば、不安世帯数が少なくなった事実が、企業の努力を消費者が認識するきっかけとなり、推しやファンになって消費者も一緒に歩んで行こうといった形になっていくのではないか。
- 家庭の食料不安世帯率については、価格の問題が最も関係が強いと感じている。そのため食品の価格に関する何らかの指標があってもいいのではないか。個人はエンゲル係数があるが、その国家版があるとシグナルが分かりやすい。



株式会社タカキベーカリー



株式会社タカキベーカリー

【会社概要】

- 代 表 者：代表取締役 坂本 和久
- 設 立：昭和23年8月1日(創業)
- 主な事業：パン・菓子類の製造販売
- 所 在 地：〒739-0323
広島県広島市安芸区中野東3-7-1
- 電話番号：082-893-2291
- U R L：<https://www.takaki-bakery.co.jp/>

食卓に、幸せを運ぶ。

毎日の暮らしの中でお役に立てる商品をより多くのお客様に、という願いから、バラエティブレッドと呼ぶ食事用パンを中心に、おいしさと安全・安心にこだわった商品を全国8拠点に展開するタカキベーカリーの工場で製造。それらをスーパーマーケットの店頭やインストアベーカリー、ホテル、カフェ、レストランなどを通じてお客様にお届けしています。

2005年には「よりおいしいパンを追求したい」との思いから、岡山工場に製パン工場として初めて石窯を導入。「火で焼くのではなく、熱で焼く」石窯パンのおいしさを最大限引き出すため、工場でのパンづくりを一から見直すなど、パンの本場ヨーロッパの伝統的な職人の技を工場で再現することへの挑戦を続けています。



独自性のある商品で、
お客様の日々の暮らしを支える
— リテイルサポート事業 —

石窯パンを中心としたバラエティブレッド、菓子パン、サンドイッチ、焼菓子など、お客様の日々の暮らしに寄り添う商品をスーパー・マーケットなどの店舗を通じてお届け。

また、卵・乳製品・小麦のアレルギーのある方でも安心して食べていただけるパン、洋菓子といった「すこやかシリーズ」、噛む力が弱くなった高齢者の方でも楽に食べていただける「らくらく食パン」など、お客様の人生の様々なシーンでお役に立てる商品の開発、提供も行っています。





冷凍パン技術でベーカリー事業をサポート

— フードビジネス事業 —

パンの冷凍技術の可能性を見出し、1960年代から研究開発を重ねてきたそのノウハウを活かし、冷凍パン生地、焼成冷凍パン、冷凍焼菓子などを幅広く品揃え。

インストアベーカリーをはじめ、レストランやカフェ、ホテルなどを展開されるパートナー様のビジネスのお役に立てる高品質な商品を提供します。

フランチャイズチェーン展開するのはリトルマーメイドのほか、北欧の温かな雰囲気のカフェ&ベーカリー「カフェデンマルク」「マーメイドカフェ」、焼きたてのデニッシュペストリーのおいしさを提供する「デニッシュバー」、そして石窯で焼いたパンのおいしさや楽しみを広げる「ロッド」。特徴ある各ブランドを、立地条件や市場の動向を踏まえてご提案します。

お客様の安全・安心を守ります

焼きたてのパンの香りと、おいしさ

— フランチャイズ事業 —

冷凍パン生地を使ったベイクオフシステムを活かし、焼きたてのパンを提供するベーカリー「リトルマーメイド」。そのあゆみは1972年に始まり、現在約270店舗を全国に展開しています。リトルマーメイドが目指すのは「マイ・ワン・マイル・ベーカー（あなたに、いちばん近い、パン屋さん）」。イギリスパンやくるみパン、デニッシュペストリーや定番の菓子パンなど日々の暮らしを大切に考えている人に、いつもそばにある安心感と、心弾ませる発見のある街のベーカリーであり続けたいと願っています。

タカキベーカリーではすべての商品においておいしさはもちろん、安全な商品をお届けするため、原材料の調達、製造、流通に至るすべての過程の品質管理を徹底。

その取り組みの一つとして、2001年にAIB(米国製パン研究所)のフードセーフティ指導・監査システムを導入。2017年には食品安全マネジメントシステムの国際規格「FSSC22000」認証を主要5工場で取得。

また独自のシステムで原材料や配合レシピ、商品お取引先様までの情報を一元管理して、確かな品質を保証するとともに、トレーサビリティにも対応できる体制を整えています。



発行:国民生活産業・消費者団体連合会
発行日:2025年12月1日

〒108-0075 東京都港区港南 2-18-1 JR 品川イーストビル18階

電話 (03)6833-0493 / FAX (03)6833-0494

E-mail:jimu@seidanren.jp ホームページ:<https://www.seidanren.jp>

